

# 赤星

月刊

2月2002年 No.12 (通巻354号)

本号300円 (毎月1日発行)  
年間購読料 1部3000円 (送料別)  
(送料) 密封1000円 開封800円

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262  
(関西支社) 大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975  
発行人 南 安明 (振替) 00120-2-1512 蜂起社・南安明

紙面案内

- ① 1・14山谷闘争/新左翼運動の再生
- ② ラディカルな変革主体の再構築
- ③ 山谷越冬闘争/沖縄/三里塚
- ④ ブッシュ来日阻止・有事立法/日韓投資協定/書評・チョムスキー

## ベクトルとモーメント

**BUND再建の赤い星たれ**

現在、共産主義運動は、89-91年の東欧・旧ソ連の「疑似社会主義」ニスターリン主義体制の崩壊以降、かつてない困難と試練にさらされている。

だが、こうした「時代の困難と苦悩」に向き合わず、自分自身の現状の「立ち遅れ」を直視しようとしていない。思想的な混迷と長い間の停滞状況に慣らされてしまった情性とは、この国の新左翼-共産主義運動をより一層深刻なものにしている。

旧来の教化・物神化したマルクス主義・レーニン主義のパラダイムにいまさらとらわれ、これまでの自分たちの「負の歴史」や失敗・誤りから教訓を学

ぶることができなければ、時流におもね、思想的な変節やシニスム(投げやりで冷笑的態度)に陥ったり、階級的な立場と展望の喪失から情勢の変化に対応できず「適応不全」や「自己崩壊」をさらけ出してしまふのは必然であろう。

自らの立ち遅れや失敗を認め、その失敗から教訓を学ぶことが出来るかどうか、が、革命の実践活動の中で、不断の自己変革を迫られる共産主義者・ラディカルな変革の担い手の「思想性」と「総括」の(試金石)といえる。

今日、多国籍化した巨大独占資本による世界支配、すなわち「グローバルバリエーション」による矛盾が顕在化しそれに対する全世界の民衆-とりわけ貧困や失

ことができれば-情勢をいかに捉え、どう闘うかを大衆に説得力とメッセージ性のある言葉で示し得なければ、「適応不全」に陥るばかりか、大衆の失望を買い幻滅させ与えかねなくなる。

実際に、既存の議会主義左翼政党である日本共産党や社民党は、日本の大衆運動の政治地図からほとんど消滅しつつある。また、新左翼にあっては、昨年の「9・11同時テロ事件」を称賛する革共同西派(革

ムを取り戻したいと考えている。そのために、マルクス主義・レーニン主義の原点に戻って自分たち自身の運動-組織論を問い返し、再構築するという課題に、そして共産同(フント)再建の礎を築くことに、全力

熱のない者に、革命を担う資格がないことは言うまでもない。

我々は、困難だが希望あるこの闘いに-努力をおします、情熱をたやまず、どんな苦難もいとわす-

日本階級闘争の現状を考えると、新旧左翼のどの党派も一党一派で大衆運動-労働運動や学生運動も含めたそれ-を前進させ展望を切り拓くことが出来るだけの力量がないこと、またそのような状況にもないことは明らかだ。

と、道、一党派(の力)だけでは、いかにともがたいという階級闘争の実情と困難さを認識せざるを得ない。このままだと(組織力量の大小にかかわらず)遅かれ早かれ革命的左派としての位置を保つことも、新左翼としての運動自体も

立ち行かなくなるに違いない。そういう危機感や自覚がなく、自分たちの現状を世界的・歴史的な視野の中で対象化することもできない時代錯誤と独善に陥っている党派はもはや論外である。

日本の労働運動が、今や先進国の中で最も低迷したレベルにあることは周知の事実だ。学生運動もまた分散化した状況を脱し得ずにある。現状を突破しなければ、新左翼運動の



斃れた仲間を闘いの中で生きる

## 1.14山谷闘争に決起

1月14日、佐藤さん虐殺17力年・山岡さん虐殺16力年弾劾、国粋会金町一家解体、日雇全協反失業総決起集会が300名を超え

昨年11月、韓国民主労総の仲間たちが初めて山谷を訪れた(前号参照)。韓国では毎年ジョン・テイル氏(1970年に不当な権取りに抗議して焼身決起)の遺志を胸に刻む集会・デモが何万もの労働者の結集で続けられている。そうした闘いを軍事独裁政権の時代から闘ってきたメンバーと、山谷の闘いが出会えたことは大きな意義がある。労働者の団結と、闘いなければならぬ仲間を忘れない志は一緒なのだ。

彼らは今も闘いのなかで生き続けている。時代・世帯を越え、国境を越え、民衆のなかで語り継がれている。底辺・下層の闘いにはこの「フレンセン」彼らは闘いのなかで生きる。我々ともにもあるこの思想が派々と流れている。それ

は、やられ続け、排除され続けてきた者たちが、おのれのあり様を武器に闘うことのでられる思想だ。毎年(1970年に不当な権取りに抗議して焼身決起)の遺志を胸に刻む集会・デモが何万もの労働者の結集で続けられている。そうした闘いを軍事独裁政権の時代から闘ってきたメンバーと、山谷の闘いが出会えたことは大きな意義がある。労働者の団結と、闘いなければならぬ仲間を忘れない志は一緒なのだ。

集会はまず、日雇全協を代表して山谷争議団の仲間から、佐藤さん・山岡さんの軌跡が語られ、参加者は皆、遺影を見つめながら思いを馳せる。そして全員で黙とうを行い、闘う仲間からの発言に移る。金ヶ崎反失業連絡会、神奈川全県パトロール交流会、山谷労働者福祉会館活動委員会、北部共闘、新宿連絡会、池袋連絡会、渋谷のじれん、と続き、日雇全協各支部-を、シニプレヒコルが街

中を響きわたった。デモ終了後も、全員で「ガンバロ」を三唱し、今年の闘いの前進を誓い合った。

越冬闘争は、寒さが厳しくなる後段の闘いに入っているが、東村山では、野宿者・鈴木邦彦さんが少年たちの集団暴行で虐殺されるという許しがたい事態が起きた。ただちに、現場調査と緊急の追悼行動が組織されたが、少年たちの襲撃に象徴される排除・排斥の動きを看過してはならない。全国各地で必死でこの冬を生き抜いている仲間が大勢いる。パトロールや医務相談などの取り組みを軸に、団結を打ち固め、排除を前提とするような「ホームレス特別法」の策動を許さず、「痛み」を強制される失業者・下層労働者とながる反失業の闘いへ(藤川)

(2面へ続く)

# 運動—組織論の新機軸

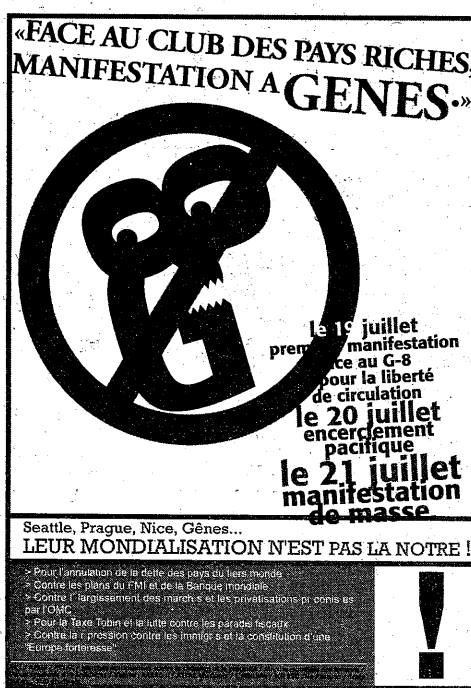
## ラディカルな変革主体の再構築

### 槇 渡

ラディカルな変革主体の再構築を

戦後の現代世界を振りかえってみると、「国際共産主義運動の危機」ともいえるべき出来事があった。56年のハンガリー、60年代のチェコへの連年の侵襲、70年代の中国・ベトナム・カンボジア国家間の戦争等、むしろ、それがスターリン主義批判のデコとなり、マルクス主義再構築の転機にもなると、新しい左翼運動—組織の出現を刺激してきたように思われる。

1960年、日本ではフランスの68年5月にはるかに先駆けて、全学連に結集した学生をはじめ何10万という青年・労働者たちが、日米安保条約に反対して国会を包囲、政府打倒ののろしを上げた。日本階級闘争の歴史において一大画期を刻印したこの60年安保闘争を牽引したのは、58年12月に結成された我が共産主義者同盟(フロント)であった。まさに共産同(第1次フロント)は、この国に初めてスターリン主義や改良主義と明確に訣別した新左翼(革命的左翼)運動を、



大衆的・歴史的に登場させた政治的であった。60年安保闘争によって、日本は、世界で初めてスターリン主義を乗り越えた革命的な反体制運動が、ダイナミックにかつラディカルに展開した最初の国となった。60年安保闘争の敗北と挫折にもかかわらず、60年代を通じて日本の新左翼運動は、学園・職場・地域にひろがり、世界的なベトナム反戦運動の高揚とも相まって若者たちの心をつかみ、全共闘や反戦青年委員を生み出し、やがて70年代の安保闘争をめぐって国家権力を揺るがす闘いを担うに至った。

だが、70年代安保闘争の敗北と破防法弾圧によって、第2次フロントもわずか数年で再び分裂、新左翼運動自体も自然発生的高揚の波がひくくとも停滞と分散を余儀なくされていった。その後(70年代以降)連合赤軍による粛清や革マル派の中核派・解放派の「内ゲバ戦争」といったテロリズムに傾斜していく新左翼の「負の側面」がさらけ出され大衆運動にも大きなダメージを及ぼす状況の中で、全体的には「陣地戦」を強いられつつもこの時

代に困難と苦悶」を最も重く背負われた三里塚の農民や山谷・釜ヶ崎の日雇労働者、そして沖縄民衆、被差別大衆(部落民・「障害者」・在日朝鮮人・中国人・アイヌ民族等)と結び付いた大衆運動を担っていた。

70年代—80年代におけるこうした新しい大衆運動の出現は、これまでになかった質(異議申し立ての内実)を孕み歴史的に見ても特筆されるべき闘いであった。その意味において、今日いわれる「ひの目を見る」ようになった大衆運動の多量な出現は、この時代にその原形を刻印されたと言える。

同時に、それ(社会的な少数者)の連帯を通じてラディカルな社会変革を目指す大衆運動は、新左翼自身(党派の運動—組織自体)に「これまでの思想—政治—組織路線そのものも含めて」、根底から自己変革を迫るものであった。この実践を通じた検証にたえられず自己変革の契機を自ら開いた新左翼—革マル派がその典型——は、独自の自己絶対化と思想的な退廃と背信行爲を深めていったのである。我々は、次フロントの分裂

**「共産主義」18号**  
共産同 政治理論誌  
《2月22日発行予定》

《特集》  
レーニン組織思想のエッセンス  
——ボルシェヴィキ  
党内論争の教訓——  
(たけがき 徳一)ソヴィエトの  
解体と一党独裁を批判する(

者・移民や社会的マイノリティ——と連帯する「新しい社会運動」の出現によって、世界中で(とりわけフランスやアメリカで)注目を集めるようになった。「これまでも」排除され無視されてきた人々を、「これから」変革の担い手(主体)としてこそ、真にラディカルな社会変革を成し遂げることができると言える。また、このように考えに基づいて、現実にはグローバル化の進展がもたらす矛盾と犠牲を集中して背負われ貧困と失業にあえいでいる人々を担うべき思想の破綻をきたすのだ。

**新世紀の運動—組織論の新機軸**

新世紀を迎え、プロレタリアートに団結を求め、共産主義運動を再生し得るかどうかは、変革を担う「主体」の再構築に、それを保障する運動—組織論の「新機軸」の構想にかかっている。

社会の底辺に層層と押し寄せられた人々と連帯する「新しい社会運動」を担い、これを結び付けて労働運動・学生運動を前進させていくことが、日本の新左翼—共産主義運動の再生を断つていくためには、また反グローバル化の国際連帯運動を創り出していくためには、まさに急務である。新世紀の共産主義運動再生の「新機軸」もこの点にある。

それぞれの出発点や経緯が異なっていたとしても、世界的に運動全体に共通した普遍的な立場とは、次のように集約的に表現されることができよう。

「現代社会の最下層」(マルクス『共産党宣

言)にあって虐げられた者たち、搾取・抑圧にあえぐ民衆、貧困と失業に苦しんでいる人々、これらは全て「自己の解放を通じて全人類の解放を実現すること」を歴史的使命として「プロレタリアート」に他ならない。

我々が担うべき共産主義運動の役割とは、スターリン主義が歪め変質させ投げ捨てたマルクス主義のこの根本的(ラディカル)な原理を現代に甦らせること、そして、この思想的なキーメントによって、プロレタリアートの中に深く根を下ろし、その怒り・苦しみ・血と肉にして団結を鍛え上げ、蜂起へ組織する革命的闘争を建設していくことである。これは、まさに「時代の要請」ともいえる。我々は、この「時代の要請」に全力でしかも先頭を立つ覚悟で応えたい。それはならない。

昨年の10・14反戦闘争を引き継いだ「有事立法—改憲阻止/反帝国連帯/反戦闘争実行委員会」ともに革命的な大衆行動の前進を切り拓いていく。

我々は、共産同(フロント)の再生と共産主義運動を全うするために、我々こそを成し遂げねばならない。少数派であっても非力であっても、情勢への対応を怠れば、新左翼としての共産主義者としての責任を

「存在意識」も将来もない、という「ことを肝に銘じなければならぬ。何の手も打たず無為無策——危機を直視しない無責任体質——のままであれば、いずれそのツケは回されることになる。自己衆運動の基盤(陣地)を拡大していくために——とりわけ反戦闘争、有事法制—改憲阻止の闘い、反帝・反グローバル化の国際連帯運動の組織化をめぐって——新左翼—共産主義運動の再生を目指す諸党派との連携、フロント系をはじめとする諸党派間の共同関係と共闘路線を推進していくことが、ますます求められているのである。これは、まさに「時代の要請」ともいえる。要は、「こいつは本当にやる気だな」と分かるメッセージを発することだ。それは決して徐々(ゆるぎ)に固る態度も変わっていない。期待も出ているのだ。逆に、そういうメッセージ性のあることを伝えられたい」といって、口先だけ「たかたか」をうたうだけではない。

共産主義者としての使命を全うするために、我々は、諸党派との連携—共同関係を着実に前進させながら、フロント再生の展望をたへりよせたい。

赤井隆樹

「反グローバル化」運動の担い手たち

今日それは、とりわけ90年代を通じて、これまで国家や市民社会の側から(そればかりか)、闘つ側—左翼からも見捨てられ無視され「排除された」人々——

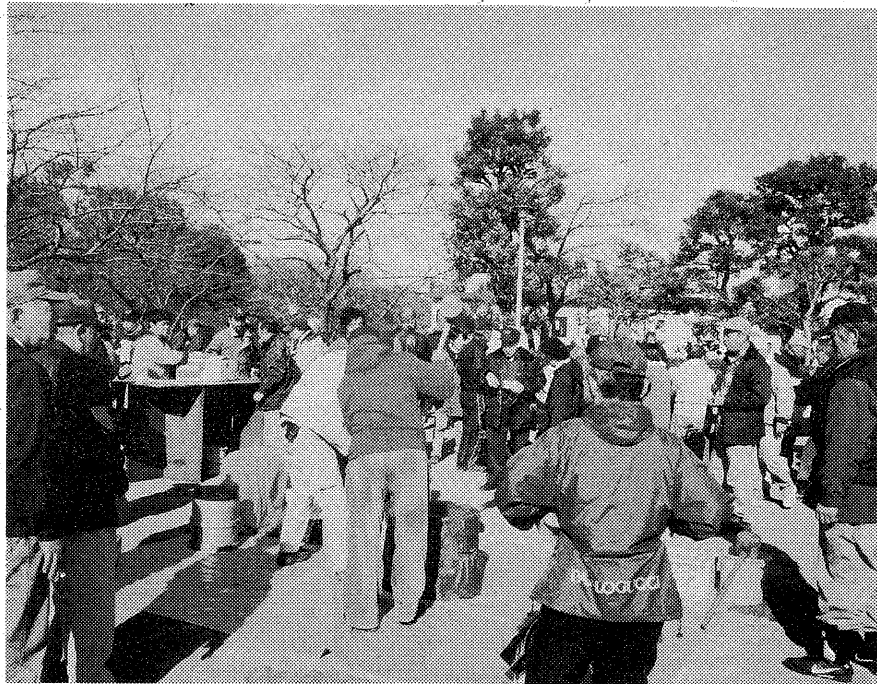
「存在意識」も将来もない、という「ことを肝に銘じなければならぬ。何の手も打たず無為無策——危機を直視しない無責任体質——のままであれば、いずれそのツケは回されることになる。自己衆運動の基盤(陣地)を拡大していくために——とりわけ反戦闘争、有事法制—改憲阻止の闘い、反帝・反グローバル化の国際連帯運動の組織化をめぐって——新左翼—共産主義運動の再生を目指す諸党派との連携、フロント系をはじめとする諸党派間の共同関係と共闘路線を推進していくことが、ますます求められているのである。これは、まさに「時代の要請」ともいえる。要は、「こいつは本当にやる気だな」と分かるメッセージを発することだ。それは決して徐々(ゆるぎ)に固る態度も変わっていない。期待も出ているのだ。逆に、そういうメッセージ性のあることを伝えられたい」といって、口先だけ「たかたか」をうたうだけではない。

共産主義者としての使命を全うするために、我々は、諸党派との連携—共同関係を着実に前進させながら、フロント再生の展望をたへりよせたい。

赤井隆樹



山谷・センター前で演劇を催す (2001年12月31日)



隅田川でのもちつき (2001年12月30日)

# 「黙って野垂れ死ぬな！」山谷越冬闘争



山谷・センター前での炊き出し(12月28日から1月4日早朝まで)

センター前拠点に反失業・野宿労働者運動切り拓く

山谷センター前を拠点とした7回目の越冬・越冬闘争は今回も12月28日から行政府を叩き開く1月4日早朝まで、新宿・渋谷・池袋、新たに荒川を主対象にした足立での取り組みと連携して都下東部圏(上野、隅田川辺を含めた最大の野宿労働者・仮小屋集中地域)を覆って取り組まれた。

中間の寄り合いを通して通年的に行動を共にする仲間を核に結成された日雇労働者による越冬実行委員では、今年も越冬期を94年以降の反失業・野宿労働者運動の主眼軸として「ゆこう」という意志一致の下、中間の力で野垂れ死にさらされた仲間を防御してゆく取り組み(具体的には山谷と隅田川仮小屋集中区間の狭間で高齢移動層の多い浅草パトの強化、ここから年始4日の福祉行動に4人(仲間が合流)を要し、自らの取り組みを全体状況のなかで再確認するための取り組み(年始からの連続ビデオ上映)が位置づけられ、貫徹された。

隅田川では年末に初めて試みられた医療相談会(労働者によって診療仮小屋を建て、医療従事者の協力によって自身の身体状況を識るカルテを自ら持つ)が例年のもちつき大会と連携し、越冬期間中にも開催される例の開催に向けて打ち固められる。上野地区では中間の通報で賃折状態で仮小屋で疲弊していた仲間が入院、センター前からは越冬で上野から合流した駅手配飯場層の若者が入院者への面会活動を行った。

また集中期を利用した福祉行動で、下野保護の仲間への面会や新たに開設したセンター大田寮への面会活動が取り組まれた。

しかし、今期の特徴はこれらの取り組みを超えて日雇労働者各層の困難度が深まっていることだ。都の越冬対策なきままに2030名(前回より41名減だが、これは山谷外(対象外)切り捨てが171名(144名増)と強化され、例年見られる早期退寮者も激減、にもかかわらず年末からセンター前夕食には連日300名(生保下には連日300名(生保下)以上)が、仮小屋(以上)にう例年ない状態によって明らかとなった。

この実情こそが都の自立支援センターを要とした収容・自立支援は野宿労働者死にの根拠に迫り得ず、対処すべからぬという何よりの証左だ。我々はこの仲間を強いられた有り様を武器としうる回路を全都市の仲間と共に探りつつ、同時に、自らの有り様を全体状況の中で再測定し、諸階層と連携した闘いを拡大してゆく。

その萌芽は今越冬期において支援学生による独自の文化教育活動や、労働者による物資支援カンパに込める取り組み、韓国民主労連の闘い、外国人出稼ぎ労働者、パレスチナ人民の闘い等ビデオ上映を契機としながら(旧来の)お助け国際連帯「を越えた自らの根拠を持つ連帯活動、支援物資によるネットワークづくりなど、労働者の側から出向いてゆく形で始まっている。

我々にとって反グローバル化運動の拠点化とは決して学習会(学習を自身は必要だ)から始まるのではなく、労働者が強いられる流動性に依拠し、かつこの連帯の条件を広範に拡大してゆくことにある。今こそ、大胆に山谷を反グローバル化・反ナショナリズム、反失業・反排除の攻撃拠点として打ち固めよう。

越冬闘争の合い言葉「黙って野垂れ死ぬな!」は友愛の点呼の声であると共に、我々の行動スローガンのなだから!

(荒木)

## 三里塚 1・13新年デモと旗開き 暫定滑走路阻止へ決意

1月13日、三里塚芝山連合空港反対同盟は、2002年の新年デモと団結旗開きを開催した。

午前10時、天神峰・市東さん南側の開拓道路に結集した反対同盟と参加者は、「2002年は有事法制、改憲攻撃との闘いの年だ!」「今、闘わずしていつ闘うのか」と北原事務局長の檄を受け、暫定滑走路開港阻止のシュプレヒコールを空港にたたきつけた。東峰神社までのデモを力強く貫徹した。

午後1時、芝山町芝山会館で団結旗開きが開催された。司会の伊藤信晴さんより2002年の闘争宣言が読みあげられた。「4・18暫定滑走路開港と対決する決戦の年、2002年を迎えた。反対同盟は暴虐きわまる追い出し攻撃を粉砕し滑走路延長を絶対阻止する。戦争反対への思いのすべてを注ぎ、本格的に動き出した有事法制!改憲攻撃と闘う決意である。」と実力闘争への決起をよびかける。かかる力強い闘争宣言に満場の拍手でこたえた。

## 沖縄 1・19 沖縄集会所開かれる 戦争のための基地建設はやめろ

今、沖縄は名護への米軍新基地建設を許すか否かの重大な局面を迎えている。日本ヤマト政府によるさまざまな札束(補助金・交付金)攻撃を受けながら、新基地建設反対の闘いは、苦闘の中で継続している。

昨年12月27日、名護市長岸本が首相官邸で「辺野古沖ノエ上への建設を受け入れる」ことを明言した。これは、到底受け入れられないと見られる。市長岸本は、「二見以北10区(全)の対話集会所の要求を拒否するなど、住民の反対の声を聞くことなく新基地建設を行う」としてこの暴挙を非難している。

2月3日、名護市長選挙が行われた。基地建設反対を掲げ立候補した宮城康博氏は現職の岸本建男を破る事はできなかった。しかし基地問題に「結論が出た!」「岸本談話」ということで「絶対ではない。沖縄における深刻な不況は、9・4%という過去最悪の失業率を」という過去最悪の失業率を

背景に「基地建設と沖縄振興策をセットで進める政府の方針」(朝日新聞2月4日)こそ問われるべきだ。

1・19集会所に百名新基地建設阻止へ

「基地に頼らず、命の自立を」をテーマに1月19日に東京・南部労政会館で集会所が開かれた。主催は「沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック」と「名護ヘリポート基地に反対する会」。奥石正氏が名護の現状と課題について話をされ熱気を帯びた討論も行われた。

(神谷)

3・31現地闘争、4・14全国総決起集会の大爆発で、4・18開港粉砕を闘い取ろう! 全国からの総決起を!

(滝野)

# ブッシュ来日阻止・有事立法粉砕!

## ブッシュの戦争宣言 「一般教書演説弾劾」

2月17日、米帝ブッシュが来日する。対アフガニスタン報復戦争を強行したブッシュは、「テロ撲滅」を名目に戦線拡大を公言した(一般教書演説)。このブッシュの戦争宣言を断じて許してはならない。日帝小泉政権は、自衛隊派兵をもって米帝の報復戦争に参戦の意志を示し、今度は改憲への本格的踏み込みとして有事法制化に乗り出そうとしている。我々は、ブッシュ来日・訪韓・訪中阻止、有事立法改憲阻止を鮮明に掲げ、昨年10・14反戦闘争、11・3対防衛庁闘争における共同闘争の地を継承・発展するものとして、2・17闘争へ向けた実行委をともに呼びかけた。

昨秋を上回る結果、ブッシュに怒りを叩きつけよう。米帝ブッシュは、1月29日の一般教書演説で、イラク、アフガニスタン、北朝鮮の3国が「世界平和を脅かすために武装する悪の枢軸を構成している」と名指しして断言した。その上で、「危険が高まっている折に、何か出来事起きるまで待つことはいらない」と、先制攻撃すなわち戦争拡大宣言を発したのだ。既に米帝は「米比合同軍事演習」の名目下、フィリピンへの軍事介入に乗り出し、ソマリアやイエメンへの介入も画策し、その一方でイスラエルのパレスチナ民衆虐殺の後押しをしている。米帝の本性は満天下に明らかである。今回の来日・訪韓・訪中は、こうした「対テロ戦争」の継続・拡大の方針を東アジア諸

## 日韓投資協定批准許すな!

## 民主労総と共に外務省を追及

2月1日、日韓投資協定の国会批准に反対する行動が、韓国民主労総の訪日団の仲間とともに開かれた。

日韓投資協定は昨年12月22日、日本の外務省と韓国政府が基本合意したもので、月にも予定されている小泉訪韓で署名、早ければ今通常国会での批准が画策されている。

この協定の最大の問題点は、投資先の労働運動が労働協約を結ぶことを強制し、労働協約が盛り込まれていないところ、グローバルバーレーンがもたらす搾取の強化をはじめ、生活・人権・環境などに重大な影響を与える。

内閣官房が自民党国防関係合同部会で「有事法制の整備について」と題された文書を提示。既に「国家の緊急事態に関する法整備協議会」を立ち上げた与野党は、これを受けて検討を開始し、並行して防衛庁も法案化に向けての本格的作業に乗り出した。1月末現在では、与野党調整の段階だが、いずれにしても今通常国会での提出は確実な情勢だ。そこで今回の有事法制化の狙いとその中身を暴きだし、いかなる形であれば無をいわせぬ戦争動員へ向けた法案を全力をあげて葬ろう。

まず、有事法制化の発想は、そもそも77年の福田政権時代に、防衛庁が「有事法制研究」を開始したことに始まる。当初は冷戦構造下

に「日本が武力攻撃を受けた事態」を想定したものの整備についてと題された文書を提示。既に「国家の緊急事態に関する法整備協議会」を立ち上げた与野党は、これを受けて検討を開始し、並行して防衛庁も法案化に向けての本格的作業に乗り出した。1月末現在では、与野党調整の段階だが、いずれにしても今通常国会での提出は確実な情勢だ。そこで今回の有事法制化の狙いとその中身を暴きだし、いかなる形であれば無をいわせぬ戦争動員へ向けた法案を全力をあげて葬ろう。

まず、有事法制化の発想は、そもそも77年の福田政権時代に、防衛庁が「有事法制研究」を開始したことに始まる。当初は冷戦構造下

内閣官房が自民党国防関係合同部会で「有事法制の整備について」と題された文書を提示。既に「国家の緊急事態に関する法整備協議会」を立ち上げた与野党は、これを受けて検討を開始し、並行して防衛庁も法案化に向けての本格的作業に乗り出した。1月末現在では、与野党調整の段階だが、いずれにしても今通常国会での提出は確実な情勢だ。そこで今回の有事法制化の狙いとその中身を暴きだし、いかなる形であれば無をいわせぬ戦争動員へ向けた法案を全力をあげて葬ろう。

## 評論 ノーム・チョムスキー 『9・11アメリカに報復する資格はない』 『アメリカが本当に望んでいること』

野では「変形生成文法」を提唱して言語学に革命的転回をもたらしたといわれている。また、反戦運動家としてベトナム戦争の当初から一貫して反対し、行動の先頭に立ってメッセージを発信し続けてきた知識人でもある。

本書は緊急のインタビューという性格もあって、じっくりと論じたものではないが、「報復戦争」を煽る言説の洪水のなかにおいて明確な座標軸をもって、事態の本質を簡潔・明瞭に示したメッセージとして示唆に富む本といえる。既に本書は一般的にも好評な売れ行きで話題を呼んでいるが、あえてここで書評として取り上げたのは、内外にわたって多くの知識人、ジャーナリズム、そして多くの左翼が、伝えるべき言葉を見失い、時流に便乗し、批判精神を欠落させ、思考停止やヒステリック、硬直した原理主義が頭をもたげている状況にあって、傾聴に値する問題提起ではないかと思っただけである。

「安定」が実現するならば、良い例が引き起こす「安定に対する脅威」は、イルスが広がる前に破壊しなくてはならない。「一九七〇年代から今ま

野では「変形生成文法」を提唱して言語学に革命的転回をもたらしたといわれている。また、反戦運動家としてベトナム戦争の当初から一貫して反対し、行動の先頭に立ってメッセージを発信し続けてきた知識人でもある。

本書は緊急のインタビューという性格もあって、じっくりと論じたものではないが、「報復戦争」を煽る言説の洪水のなかにおいて明確な座標軸をもって、事態の本質を簡潔・明瞭に示したメッセージとして示唆に富む本といえる。既に本書は一般的にも好評な売れ行きで話題を呼んでいるが、あえてここで書評として取り上げたのは、内外にわたって多くの知識人、ジャーナリズム、そして多くの左翼が、伝えるべき言葉を見失い、時流に便乗し、批判精神を欠落させ、思考停止やヒステリック、硬直した原理主義が頭をもたげている状況にあって、傾聴に値する問題提起ではないかと思っただけである。

「安定」が実現するならば、良い例が引き起こす「安定に対する脅威」は、イルスが広がる前に破壊しなくてはならない。「一九七〇年代から今ま